再犯防止に効果的な矯正処遇の条件¹

——リスク原則に焦点を当てて——

森 丈弓 甲南女子大学 高橋 哲 法務総合研究所 大淵 憲一² 東北大学

Conditions of effective correctional treatment for reducing recidivism: Focusing on risk principle

Takemi Mori (Konan Women's University), Masaru Takahashi (Research and Training Institute, Ministry of Justice), and Ken-ichi Ohbuchi (Tohoku University)

Research on correctional treatment based on the risk principle (Andrews & Bonta, 2010) has found that the intensity of intervention matched with the risk level of offenders' recidivism is successful to reduce recidivism. However, there is no research dealing with this issue in a non-Western context. The purpose of this study was to examine the validity of the risk principle in rehabilitation for Japanese juvenile delinquents. The sample was 321 Japanese male inmates of the juvenile detention and assessment centers. They were followed for an average of 573 days after discharge to assess recidivism. Among high-risk juvenile delinquents, those who were treated in the juvenile training school showed significantly lower rates of recidivism than those who were placed under community supervision, while among low risk juveniles, there was no significant difference in recidivism between the two treatment conditions. The results indicate that the risk principle is valid for the correctional treatment of Japanese juvenile delinquents, suggesting its cross-cultural universality. Implications for juvenile justice policies and directions for future research are discussed.

Key words: risk principle, correctional treatment, recidivism, juvenile delinquent.

The Japanese Journal of Psychology

2016, Vol. 87, No. 4, pp. 325–333

J-STAGE Advanced published date: May 10, 2016, doi.org/10.4992/jjpsy.87.15016

近年、我が国では、一般刑法犯の検挙人員に占める再犯者の比率が一貫して上昇を続けており（法務総合研究所, 2014）、犯罪者の再犯が社会問題として注目されている。こうした状況において、平成 24 年には、犯罪対策閣僚会議において「再犯防止に向けた総合対策」が策定され、刑務所等に再入所する者等の割合を減少させる具体的な数値目標が掲げられ、刑事政策上の重要な課題として位置付けられるようになった。

欧米においても、再犯者を減少させることは重要な政策課題として認識されており、再犯防止の効果を上

げるために、実証研究に基づいた治療教育的な介入の推進が求められている（MacKenzie, 2000）。我が国においても、近年、刑事施設において認知行動療法を基盤とした性犯罪再犯防止指導の推進（山本, 2012）や、非行少年を対象としたリスク・ニーズ・アセスメントツールの開発（西岡, 2013）など、実証的な根拠に基づいた施策が展開されるようになってきている。しかしながら、我が国の取組は欧米に比べていまだ立ち遅れているとの指摘（生島, 2011）もある。

ところで、再犯防止に効果的な心理・教育的な処遇（介入）に関する代表的な理論的枠組みとしては、Andrews & Bonta (2010) により提唱された RNR 原則（Risk-Need-Responsivity principle）がある。RNR 原則は、リスク原則、ニーズ原則、反応性原則という主要な三つの原則から成り、それぞれ要約すると、リスク原則は「犯罪者の再犯リスクの程度と提供される処遇サービスの水準（密度）を一致させること」、ニーズ原則は「将来の犯罪と関連性が強く、介入によって変化可能な犯罪誘発性要因（criminogenic needs）を処遇の

Correspondence concerning this article should be sent to: Takemi Mori, Faculty of Human Sciences, Psychology, Konan Women's University, Morikita-machi, Higashinada-ku, Kobe 658-0001, Japan. (E-mail: VYC14204@nifty.ne.jp)

¹ 本研究は、科学研究費補助金（基盤研究（C）24530886）の助成を受けて行われた。

² 現所属：放送大学

ターゲットとすること」, 反応性原則は「対象者の能力や学習スタイルに合致した方法で処遇を実施すること」である。これらの原則に沿った処遇を実施することで再犯を効果的に防止することが可能になるとされており, 実証的な根拠に基づいた犯罪者処遇を行うにあたって, 今日, 最も重要で影響力がある指針となっている (Ward & Maruna, 2007)。

中でも, リスク原則は最も重要なものとされ, 処遇による再犯率低減の効果を得るためには, 再犯リスクの高い者には高密度の処遇を, 再犯リスクの低い者には低密度の処遇を行わなければならないとされる。ここで, 処遇の密度とは, その実施頻度, 処遇を受ける期間の長さ, 提供される内容に関連するとされる (Prendergust, Pearson, Podus, Hamilton, & Greenwell, 2013)。最も低密度の処遇は, 何ら介入を行わないものだが, これに対し, 社会内資源を活用した短期間で軽度の介入, 心理教育的な再発防止の措置等はやや密度の高い処遇である。社会内処遇においてカウンセリングや認知行動療法等を組み合わせ, 週に複数回のセッションを行い, 一定以上の期間にわたり綿密な監督・指導のもとで集中的な教育を繰り返すと, 更に密度が高い処遇となる。少年院などの施設収容を伴う処遇は, 対象者と教官の接触・指導頻度や, 提供される指導の幅の広さから, 上記の社会内処遇よりも一般に密度は高いものとなる。ただし, 処遇の密度は実施される場によって一義的に決まるのではなく, 例えば, 我が国の刑事施設における性犯罪再犯防止指導で行われているように, 施設内処遇でも, プログラムの 1 回当たりの時間, 頻度, 期間, 指導内容によって低密度, 中密度, 高密度といった区別をすることが可能である。

こうしたリスク原則は, 一見当然のようにも思われるが, 犯罪・非行臨床の現場においては対象者の再犯リスクを正確に推定することは非常に困難であり, そうした再犯リスクを的確に見極め, かつ, 査定した再犯リスクを踏まえた応差的な処遇を展開することの意義を強調したものと換言できる。また, 再犯リスクの低い者に高密度処遇を受講させるといったように, リスク原則から逸脱して処遇を行うと, その効果が見込めないばかりか, かえって再犯を促進することが示されている (Lowenkamp & Latessa, 2004)。さらに, リスク原則は, 刑事司法領域における限られた人的・物的資源の適切な分配という観点からの意義も主張されており (高橋, 2011), リスク原則の適用は, 矯正施設における実務上も, 広く刑事政策上も大きな意義がある。

欧米においては, 再犯リスクを測定するための多種多様なリスクアセスメントツールが開発され, その予測的妥当性に関する比較研究も活発になされている (Yang, Wong, & Coid, 2010)。さらに, こうしたリスクアセスメントツールを用いて, リスク原則に則った処

遇を実施することが実際にその後の再犯率を低下させることになるか否かの検討が活発に行われている。

Bonta, Wallace-Capretta, & Rooney (2000) は, カナダの刑務所を仮釈放となった男性犯罪者 171 名に Andrews & Bonta (1995) が作成したリスクアセスメントツールであるサーヴィス水準目録改訂版 (LSI-R) の自記式版を実施して個々の対象者の再犯リスク得点を測定し, 高密度の処遇プログラムを受講した群と, 受講しなかった低密度処遇群とで再犯率を比較した。その結果, 再犯リスク得点が高かった群では, 高密度処遇群の方が低密度処遇群よりも再犯率が低いという結果が得られた一方で, 再犯リスク得点が低かった群では, 高密度処遇群の方が低密度処遇群に比べて再犯率が高いという結果が示された。

また, Makarios, Sperber, & Latessa (2014) は, 米国の男性犯罪者 903 名に, LSI-R を実施し再犯リスクを測定した上で, 処遇密度をプログラム受講時間によって 7 段階に分類して, 各密度における再犯率を比較した。その結果, 再犯リスク得点の高い犯罪者ほど, 低密度処遇に比べて高密度処遇を受講する方が再犯率を低下させていることが示された。

さらに, Lovins, Lowenkamp, Latessa, & Smith (2007) は, 米国の女性犯罪者 1,340 名に Hoffman (1994) が作成した顕在リスクスコア (SFS) を用いて再犯リスクを測定し, 半開放的な施設であるハーフウェイ・ハウスに収容されて処遇を受けた高密度処遇群と, 社会内で処遇を受けた低密度処遇群との再犯率を比較したところ, 再犯リスクの高い者には高密度処遇を実施した方が再犯率を低下させることが示された。また, 再犯リスクの低い者に高密度処遇を実施すると再犯率が上昇したことも示された。

非行少年を対象とした研究としては Vitopoulos, Peterson-Badali, & Skilling (2012) がある。この研究では, カナダの非行少年 76 名を対象に, RNR 原則の適用が再犯率低減に寄与しているか否かを調べている。具体的には, 臨床家により改善が必要と指摘された処遇ニーズと実際に提供された処遇プログラム等のサーヴィスの一致度と, その後の再犯率との関連を検討した結果, 男子では一致度が高いほど, 再犯率が有意に低下することが示されたが, 女子では有意な抑止効果が示されなかった。

このように, リスク原則は, 様々な対象者やセッティングにおける適用可能性について検討がなされており, 多くの研究で, リスク原則に則った処遇の実施が再犯率を低減させるとの知見が積み重ねられてきている。

我が国の少年保護手続においては, 多くの機関が連携して少年 (少年法上は女子も含む。以下同じ) の立ち直りのために支援を行っており, 非行少年に対する最適な処遇選択のために科学的な知見に基づく

調査が要請されている。中でも、少年鑑別所は、家庭裁判所において観護措置等の決定がなされた少年を収容して、家庭裁判所が行う審判等に資するため、医学、心理学、教育学、社会学その他の専門的知識及び技術に基づいて、鑑別を行う。鑑別においては、心身の疾患の有無のほか、面接や心理検査、行動観察等を通じて彼らの知的能力やパーソナリティの特徴を把握するとともに非行の背景にある問題を分析し、立ち直りのために必要な教育や指導の方針が検討される。

家庭裁判所における非行少年に対する措置には様々な選択肢があるが、それらは大別すると2種類に分けられる。一つは、施設内処遇と呼ばれ、少年院等の施設に一定期間収容して教育的な介入を行う処分であり、高密度処遇に相当する。もう一つは、社会内処遇と呼ばれ、社会内において公的機関からの指導等の元で更生に向けた働き掛けを行うもので、低密度処遇に相当する。ここで、リスク原則に依拠すると、再犯リスクの低い者には社会内処遇を、高い者には施設内処遇を選択することが適切であり、逆に、再犯リスクの低い者を施設内処遇に、高い者を社会内処遇にすることはこの原則からの逸脱となる。

こうしたリスク原則の適用に関しては、これまで英米圏での検討がなされているのみであり、我が国ではリスク原則に則った処遇が、実際に非行少年の再犯率を低下させるか否か実証的な検討は行われていない。リスク原則をデータに基づいて検討することは、実証的な根拠に基づく処遇を一層推進する上で欠かせないほか、刑事司法制度や文化の異なる我が国で検証を行うことは、この原則の普遍性を検討する観点から意義があると考ええる。

また、RNR原則を非行少年に対して適用することの有効性は現状では十分に明らかにされていない(Brogan, Haney-Caron, NeMoyer, & DeMatteo, 2015)。殊に、リスク原則の適用に関する研究の大半は、諸外国でも成人を主たる対象として行われており、非行少年を対象としてリスク原則そのものを実証的に検討した研究は、先に挙げた Vitopoulos et al. (2012) の他には著者らの知る限り見当たらない。一般に、非行少年は成長発達途上にあり、成人と比べて可塑性に富み、時機を得て適切な処遇を提供することでより再犯抑止効果を上げることが期待されることから、非行少年を対象としたリスク原則の有用性に関する研究の蓄積が必要と考ええる。

以上を踏まえ、本研究では、リスク原則に則った処遇の実施が非行少年の再犯率の低減に与える影響を検討することを目的として、以下の二つの仮説に関して、少年鑑別所に入所した非行少年の施設退所後の追跡調査を実施して検証を試みた。

仮説1 再犯リスクの高い非行少年に対して、低密

度処遇である社会内処遇と比較して高密度処遇である施設内処遇を実施すると再犯率が有意に低くなる。

仮説2 再犯リスクの低い非行少年に対して、低密度処遇である社会内処遇と比較して高密度処遇である施設内処遇を実施すると再犯率が有意に高くなる。

方 法

調査対象者

2002年から2014年までの間に東北、関東及び北陸地区の少年鑑別所に、家庭裁判所による観護措置の決定により送致された男子321名(平均年齢16.9歳、標準偏差1.5)を調査対象とした。なお、少年鑑別所に複数回送致された者についてはその度に、異なるサンプルとしてデータに組み入れた。

調査項目

再犯リスク Hoge & Andrews (2002) が作成した少年用サーヴィス水準/ケースマネジメント目録(YLS/CMI)を発行元であるMHS社の許諾を得て日本語に翻訳した。YLS/CMIはカナダで開発された非行少年を対象としたリスクアセスメントツールであり、多くの国において広範に用いられるとともに、実証研究も盛んになされており、妥当性及び信頼性に係る研究が積み重ねられている(Oliver, Stockdale, & Wormith, 2009)。

YLS/CMIはTable 1に示したように再犯との強い関連が実証されている8領域42項目の再犯リスク要因から構成されている。各項目に該当すると1点が与えられ、全項目の合計得点(再犯リスク得点)が高い対象者ほど再犯リスクが高いとみなされる。項目に該当するかどうかは、調査対象者が収容された少年鑑別所に勤務する心理専門職員である法務技官によって評定された。

処遇密度 調査対象者が受けた処遇の密度を調べるために、家庭裁判所の審判決定を調査した。本研究においては、処遇密度として、施設内処遇(少年院送致)となった者を高密度処遇群、社会内処遇(保護観察又は試験観察)となった者を低密度処遇群と群分けした。少年院送致は、少年院と呼ばれる施設に一定期間収容して教育的な介入を行う処分である。保護観察と試験観察は、どちらも少年を施設に収容せず、地域社会で通常の生活をさせながら、前者は保護観察官及び保護司から必要な指導監督及び補導援助を、後者は中間決定として家庭裁判所調査官等の指導監督を受けさせるものである。指導の形態や接触の頻度を踏まえると、施設に収容して実施する処遇の方が、社会内で行う処遇に比して、処遇の密度は高いと考えられる。なお、低密度処遇群は225名(平均年齢16.8歳、標準偏差1.5)、高密度処遇群は96名(平均年齢16.6歳、標準偏差1.3)となった。また、処遇密度群別の本件非行

Table 1
少年用サービス水準 / ケースマネジメント目録 (YLS/CMI)

非行歴		
過去の非行歴 3 回以上	2 回以上の遵守事項違反	保護観察歴あり
過去に施設経験あり	現在 3 つ以上の事件が係属中	
家庭状況・養育		
不十分な監護	子供を統制するのが困難	不適切なしつけ
一貫性を欠いた養育態度	父子間の劣悪な関係	母子間の劣悪な関係
教育・雇用		
教室での破壊的行動	学校での破壊的行動	成績不良
仲間関係の問題	対教師の問題	無断欠席
不就労で仕事を探していない		
仲間関係		
非行をしている知り合いがいる	非行をしている友達がいる	健全な知り合いがほとんどいない
健全な友達がほとんどいない		
物質乱用		
時々薬物を使用	薬物を常習	アルコールを常習
物質乱用が社会生活を阻害している	物質の乱用が犯罪に結びついている	
余暇・娯楽		
集団活動への不参加	有意義に時間を過ごしていない	興味関心の乏しさ
人格・行動		
誇大な自尊心	身体的な攻撃	癇癪を起こす
注意力の乏しさ	欲求不満耐性の乏しさ	罪悪感の乏しさ
言語的な攻撃・無作法		
態度・志向		
反社会的な態度・犯罪への志向	援助を求めない	強く援助を拒絶する
権威への反発・無視	他者への無関心・無感覚	

Table 2
処遇群別の調査対象者の本件非行名別人員

	低密度処遇群 (N = 225)		高密度処遇群 (N = 96)	
窃盗・占有離脱物横領	101	(36.1)	41	(24.1)
暴行・傷害・暴力行為等処罰法違反	61	(21.8)	41	(24.1)
道路交通法違反	22	(7.9)	13	(7.6)
恐喝	60	(21.4)	52	(30.6)
詐欺	2	(0.7)	0	(0.0)
強姦・強制わいせつ	5	(1.8)	1	(0.6)
強盗・強盗致傷	5	(1.8)	5	(2.9)
覚せい剤取締法違反	1	(0.4)	0	(0.0)
毒劇物取締法違反	2	(0.7)	0	(0.0)
器物損壊	11	(3.9)	9	(5.3)
住居侵入	10	(3.6)	7	(4.1)
殺人	0	(0.0)	1	(0.6)

注) 非行名には未遂を含む。() 内は各群の非行名の総数に占める構成比を示す。1 人が複数の事件を行っている場合があるため、各群の内訳人員の合計は各群の総数を超える。

名別人員を Table 2 に示した。

再犯及び観測期間 調査対象者が受けた処遇の密度と再犯との関連を検討するため、各々の調査対象者について、矯正施設から社会内に戻った後の再犯の有無を調査した。家庭裁判所の審判決定により社会内処遇となった者は少年鑑別所退所日、審判決定により施設内処遇となった者は少年院出院日を観測の起算点とした。本研究では、再犯を「調査対象者が矯正施設から釈放となった後、再び少年鑑別所に入所すること」と定義し、その経過日数を観測期間とした。再犯のない者については、施設を釈放された日から追跡調査が実施できた日時までの日数を観測期間とした。ただし、調査の途中で 20 歳の誕生日を迎えた場合には、成人事件として扱われ、再び少年鑑別所に入所することはなく、また、本研究においては成人以後の再逮捕等のデータは入手できなかったため、矯正施設釈放後 20 歳の誕生日までの経過日数を観測期間とした。なお、調査対象者が少年鑑別所退所後に非行に及んだ場合でも、学校や仕事など社会生活が保たれている軽微な事案では少年鑑別所に再入してこないということがありうるが、その場合には本研究では再犯とはみなされない。

観測期間は、サンプル全体では平均 573 日、標準偏差 429、低密度処遇群では平均 590 日、標準偏差 456、高密度処遇群では平均 464 日、標準偏差 328 であった。低密度処遇群と比べて高密度処遇群の観測期間が短いのは、高密度処遇群は一定の期間少年院に収容され、出院した時点から観測が始まるため、その分観測期間が短くなるためである。

分析手順

最初に、YLS/CMI の再犯リスク得点の予測的妥当性を検証した。次に、再犯リスク得点によって調査対象者を「再犯リスク高群」と「再犯リスク低群」に分類し、それぞれの群で高密度処遇を受けた対象者と低密度処遇を受けた対象者の再犯率を推定し、再犯リスクの高低と処遇密度の高低の組合せが再犯率とどのように関連しているかを検討した。

倫理的配慮

本研究は、少年鑑別所の施設長の承認を得て実施した。法務省所管の矯正施設では、国家公務員として被収容者の処遇や行政機関の保有する個人情報の取扱いに係る法令の順守が強く求められており、本研究についても実行手続について決裁を経た後に実施された。データの収集に当たっては、少年鑑別所での通常業務である鑑別の手続により得られた文書情報のみを用い、それらの情報を匿名化した上で YLS/CMI の得点化作業等を行った。

結 果

再犯リスク得点の予測的妥当性の検証

調査対象者全体の YLS/CMI による再犯リスク得点の平均値は 11.38、標準偏差は 5.62 であった。再犯リスク得点の予測的妥当性を確認するため、再犯リスク得点と実際の再犯との関連を検討した。検証には、生存時間分析の一手法である Cox の比例ハザードモデルを用い、再犯の有無と観測期間を従属変数に、再犯リスク得点を独立変数に投入して分析した。このモデルは、ある瞬間に非行少年が再犯に及ぶ確率に独立変数が与える影響を推定する。分析の結果、再犯リスク得点の正の効果が有意となった ($\beta = 0.13, SE = 0.02, p < .001, Odds\ ratio = 1.13$ (95%CI = [1.09, 1.18])). この結果は、再犯リスク得点が 1 増加すると、ある時点まで再犯をしなかった対象者が次の瞬間に再犯する確率（ハザード確率）が 1.13 倍になることを意味しており、再犯リスク得点が高い対象者ほど再犯に及ぶ可能性が高くなることが示された。なお、Cox の比例ハザードモデルでは、比例ハザード性が成立していることが分析の前提条件であるため、Shoenfield 残差を用いた検定を実施して確認したところ、比例ハザード性が保たれていることが確認できた ($\chi^2(1) = 2.36, ns$)。加えて、再犯リスク得点が再犯をどの程度正確に予測しているかを示す指標である AUC を算出した。この指標は .5 — 1.0 の値を取り、値が 1 に近づくほど正確に再犯を予測していることを示す。結果は、AUC = .65 (95% CI = [.58, .72]) となり、一定程度の予測的妥当性が確認された。

リスク原則の検証

調査対象者を再犯リスクの程度によって「再犯リスク低群」と「再犯リスク高群」に群分けするため、再犯の有無を従属変数、再犯リスク得点を独立変数とする生存時間分析を用いた決定木分析 (LeBlanc & Crowley, 1992; Therneau & Atkinson, 1997) を行った。この方法では、中途打ち切りを含むような生存時間のデータを分析することができる。分析の結果、再犯リスク得点の閾値を 14 点とし、14 点以下の群を再犯リスク低群、15 点以上の群を再犯リスク高群とした。この 2 群と、処遇密度の高低で分けた 2 群の組合せによって対象者を 4 分割した。各群の再犯リスク得点の平均値と標準偏差を Table 3 に示した。再犯リスク得点を従属変数とした再犯リスク（低群・高群）×処遇密度（低群・高群）の 2 要因分散分析を行ったところ、再犯リスクの主効果のみが有意であった ($F(1, 317) = 576.60, p < .001$)。処遇の密度によって再犯リスク得点に有意差は認められない一方で、再犯リスク低群よりも再犯リスク高群の再犯リスク得点が有意に高い

Table 3
処遇群別に見た再犯リスク高群と再犯リスク低群の再犯リスク得点

		再犯リスク低群 (合計得点 14 点以下)	再犯リスク高群 (合計得点 15 点以上)
	<i>N</i>	165	60
低密度処遇群 (社会内処遇群)	<i>M</i>	9.82	18.82
	<i>SD</i>	2.30	3.61
	<i>N</i>	46	50
高密度処遇群 (施設内処遇群)	<i>M</i>	10.96	18.94
	<i>SD</i>	2.45	3.36

Table 4
処遇群別に見た再犯リスク高群と再犯リスク低群の累積生存率

観測期間 (日数)	再犯リスク低群 (N=211)				再犯リスク高群 (N=110)			
	低密度処遇群 (N=165)		高密度処遇群 (N=46)		低密度処遇群 (N=60)		高密度処遇群 (N=50)	
183	.96	[.92, .99]	1.00	[1.00, 1.00]	.77	[.67, .89]	.91	[.83, 1.00]
365	.90	[.86, .95]	.92	[.83, 1.00]	.64	[.52, .78]	.78	[.67, .92]
568	.88	[.83, .94]	.84	[.71, .98]	.49	[.36, .67]	.70	[.56, .88]
730	.87	[.81, .93]	.74	[.58, .94]	.36	[.22, .58]	.70	[.56, .88]
最後まで	.68	[.53, .87]	.63	[.43, .93]	.30	[.16, .54]	.70	[.56, .88]

注) [] 内は 95% 信頼区間を表す。

Table 5
再犯リスク高群における高密度群及び低密度群のリスク保有者数

	経過日数	0	365	730	1,095	1,460	1,825	2,190	2,555
リスク保有者数	高密度群 (N=50)	50	24	6	1	1	0		
	低密度群 (N=60)	60	29	7	5	3	0		

ことから、検証のための群分けが適切に行われていることが確認された。なお、この閾値における感度は 0.49、特異度は 0.73 であった。

仮説 1 を検証するために、再犯リスク高群の対象者の中で低密度処遇群と高密度処遇群の再犯率を比較した。生存時間分析では再犯率の分析は、生存関数と呼ばれる関数を求めて行われる。生存関数の推定には Kaplan-Meier 推定量が最もよく用いられることから (Aalen, Borgan, & Gjessing, 2008)、本研究においてもこの手法を用いて再犯率の推定を行った。Table 4 に処遇密度群別に見た再犯リスク高群と再犯リスク低群の累積生存率の Kaplan-Meier 推定量を示した。最終の生存率は、再犯リスク低群・低密度処遇群では .68、再犯リスク低群・高密度処遇群では .63、再犯リスク高群・低密度処遇群では .30、再犯リスク高群・高密度処遇群では .70 となった。なお、最終の生存率が算出された時点での再犯リスク保有者数 (生存者数) は、再犯リスク低群・低密度処遇群で 10 名、再犯リスク低群・高密度処遇群で 7 名、再犯リスク高群・低密度処遇群で 6 名、再犯リスク高群・高密度処遇群で 16

名であった。

再犯リスク高群の非行少年における低密度処遇群と

Figure 1. 再犯リスク高群に低密度処遇及び高密度処遇を実施した場合の群別の生存関数。

Table 6
再犯リスク低群における高密度群及び低密度群のリスク保有者数

	経過日数	0	365	730	1,095	1,460	1,825	2,190	2,555
リスク保有者数	高密度群 (N=46)	46	27	13	5	0			
	低密度群 (N=165)	165	114	63	25	13	8	1	0

高密度処遇群の生存関数及び各群のリスク保有者を示したものが Figure 1, Table 5 である。生存関数は、横軸が矯正施設から出所した後の経過日数、縦軸が再犯をしなかった非行少年の割合である累積生存率を示しており、再犯をしなかった者の割合が時間の経過とともに減少していく、すなわち、時間の経過とともに再犯者が増加していく過程を表している。Figure 1 を見ると、低密度処遇群は高密度処遇群よりも早い段階で多くの者が再犯をしていることがわかる。Log-Rank 検定の結果、この二つの生存関数は有意に異なっていることが示された ($\chi^2(1) = 6.11, p < .05$)。このことから、再犯リスクの高い者には、低密度処遇よりも高密度処遇を実施すると再犯率が低くなるという仮説 1 は支持された。

次に、仮説 2 を検証するため、再犯リスク低群の対象者の中で、低密度処遇群と高密度処遇群の再犯率を比較した。Figure 2, Table 6 は再犯リスク低群の対象者における低密度処遇群と高密度処遇群の生存関数及び各群のリスク保有者数である。Figure 2 を見ると、500 日を越えたあたりからは高密度処遇群は低密度処遇群よりも累積生存率が全体的に低いが、同時に再犯リスク保有者数の減少も認められる。Log-Rank 検定を実施したところ、この二つの生存関数に有意な差は認められなかった ($\chi^2(1) = 0.73, ns$)。従って、再犯リスクの低い者に対しては、低密度処遇と比べて、高密度処遇を実施すると再犯率が高くなるという仮説 2

Figure 2. 再犯リスク低群に低密度処遇及び高密度処遇を実施した場合の群別の生存関数。

は支持されなかった。

考 察

本研究の結果から、我が国の非行少年の中で再犯リスクの高い者に対して高密度処遇を実施した方が、低密度処遇を実施したよりも再犯率を低下させる（仮説 1）ことが支持された。このことは、再犯を減らすためには、非行少年の再犯リスクの程度を的確に把握し、中でも再犯リスクの高い者には、綿密で手厚い処遇を実施する必要性を実証的に裏付けたものである。本研究では、矯正施設に収容して集中的・系統的な処遇を行うことを高密度処遇として取り上げた。無論、家庭裁判所による少年院送致決定は、一定期間の身柄拘束に伴う自由の制限など不利益性を有すると考えられるため、再犯リスクだけでなく様々な事情を踏まえ慎重な検討を行った上で決定がなされるが、再犯リスクの高い者が施設内処遇を受けることで、再犯に及ぶ可能性を低減できることが実証的に示されたことは、再犯リスクの高い者には相応の重点度の教育を第一選択として考慮すべきことが示されたものと考えられる。

一方、再犯リスクの低い者に対して高密度処遇を実施すると、低密度処遇を実施することと比べて再犯率が高くなるという仮説 2 は支持されなかった。ただし、両群の間に有意差が認められなかったという結果は、再犯リスクの低い者に対して、高密度処遇・低密度処遇のいずれを実施しても、再犯率の低減という観点からは大差はないということを示唆するものである。仮説 2 については、支持されるまでは至らなかったものの、今回得られた結果は、処遇密度と再犯リスク水準を一致させない場合、すなわち、再犯リスクの低い者に高密度処遇を実施した場合に低密度処遇以上の効果は得られないということであるから、リスク原則が示す方向性と矛盾する結果ではないと解することができる。

家庭裁判所による処遇選択は、制裁よりも健全育成を目的とするため、非行事実のみならず少年の保護を要する状態、すなわち要保護性の解明・検討が審判の中心的な課題となる。少年法上の要保護性は、犯罪的危険性、矯正可能性、保護相当性で構成されるとする立場が通説であり（田宮・廣瀬, 2009）、様々な要因が勘案されて判断されることから、実務上は再犯リスクの低い者が少年院送致され、高密度処遇を受けることもあり得ないわけではない。しかし、本研究の結果

は、再犯リスクの低い者に対しては、高密度処遇を実施しても、低密度処遇を実施しても再犯率に有意差は認められないというものであり、敢えて高密度処遇を選択する場合には、その意義を明確に意識しておく必要がある。なお、この結果は、本研究の観測期間における再犯のベースレートの低さが影響を与えている可能性がある。すなわち、再犯リスクが低い者は、もとの再犯の出現率の低さから両群における差を検出しにくいものと考えられることから、今後、十分な観測期間を確保する等して更なる検討が必要である。

以上の検証を通して、我が国の非行少年を対象にリスク原則に従って処遇密度を選択することが再犯率の低下に資することが、特に再犯リスクの高い非行少年においておおむね支持されたと言える。無論、健全育成を主眼とする少年の場合、必ずしも再犯の防止という観点だけから論じることは適切ではないが、同時に、再犯防止を欠いた健全育成という観念も現実的ではない。また、要保護性の内容は、当該少年の現在の性格、環境に照らして将来再び非行に陥る危険性があること、すなわち、犯罪の危険性を中心としてとらえるべきである（裁判所職員総合研修所, 2009）との指摘を踏まえると、再犯リスクの評価を軽視することはできない。いずれにせよ、今回得られた知見は、再犯リスクの高低を的確に把握し、それに応じた処遇を提供することが再犯防止にとって大切であることを示したものである。逆にいえば、リスク原則と合致しない処遇選択を推奨する場合には、その判断の論拠について明確に示すことが求められよう。

ところで、なぜ再犯リスクの低い者に高密度処遇を行っても再犯抑止効果が十分に得られないのだろうか。言い換えれば、対象者の再犯リスクの水準を問わず、手厚い介入をすればするほど再犯率が下がるという結果にならないのはなぜかという疑問が生じる。Lowenkamp & Latessa (2004) によると、再犯リスクの低い者に高密度処遇を行うと、グループワーク等の機会を通じて再犯リスクの高い者に接触する機会が増え、その影響を強く受ける可能性があること、矯正施設に収容されると重点的な処遇を受ける一方で、建設的な交友関係などの社会資源から切り離されることも意味し、教育的な介入による効果よりも、そうした資源の喪失の影響の方が大きい可能性があることを主張している。ただし、リスク原則がどのような機序で作用しているかについては、実際のところ先行研究においても十分な検討がなされているとは言い難く、その解明は今後の課題として指摘できる。

本研究の限界としては、処遇密度について2群しか設けることができなかった点が挙げられる。処遇密度に複数の段階を設けた検証ができれば、いわゆる用量反応関係を検討することができ、処遇選択にあたっての方針をよりきめ細かく実証的に示すことも可能とな

る。例えば、同じ社会内処遇であっても処遇を実施した期間の長短、指導の頻度、プログラムのセッション数や内容等から処遇密度を複数の段階に分類して、対象者の再犯リスクの高さとその組合せが再犯に与える影響を検討することも考えられ、今後の課題として挙げられる。

さらに、本研究では、追跡の過程で20歳に達した者、もしくは20歳になる前に調査期間が修了になった者は、それ以後の再犯の有無を調べることができず観測が中途打ち切りになった点も限界の一つである。Figure 1, 2に見られるように、いずれの群でも一定期間を超えると再犯が見られなくなり、生存関数の形状が平坦になる。これは一定期間再犯をせずに社会内で経過できれば、その後は再犯をせずに更生しているという可能性も考えられるが、追跡ができなくなったことで中途打ち切りとなり、分析対象となるサンプルが少なくなってしまったことも影響していると考えられる。今後の研究においては、サンプルサイズを増していくことが課題として挙げられる。また、追跡期間については、再犯をしなかった者について、1年未満の追跡期間のものも分析に含まれている。これらの者は、社会に出て1年未満ではあっても再犯をしないでいられたという情報を提供していると考え、分析に組み込んだが、その後も引き続き社会内で再犯をするリスクが存在している以上、20歳に至るまで追跡を続けることができれば、他のサンプルとも比較可能な再犯情報が得られたわけであるから、本来であれば、一定の追跡期間を確保することが望ましい。これらはデータ入手上の制約ではあるものの、今後は一定の条件下において長期の追跡調査を実施できる体制が整備されることが求められる。

また、本研究では、調査対象者の本件非行名については考慮せず、各群において様々な本件非行名を有する者が混在したまま分析を実施した。Table 2を見ると、低密度処遇群と高密度処遇群において著しい分布の偏りまでは認められなかったが、各調査対象者の本件非行の態様が審判決定に一定の影響を与え、低密度処遇を受けるか高密度処遇を受けるかという群分けにも影響を及ぼしていることを考えれば、両群の均衡が図られるよう、また、非行内容の相違の影響も考慮した解析を行うことで、より精緻な結果が得られると考えられる。ただし、同一の非行名であってもその態様は様々であり、また、法定刑が重い非行名ほど再犯率が高いとは限らないことを踏まえると、本件非行の態様の影響を統制するには工夫を要する。今後の調査においては、本件非行の態様や性質について詳細を調べた上で、その影響を統制した検討を行うことを課題としたい。

以上の限界はあるものの、本研究は、我が国の非行少年を対象にリスク原則に従った処遇を行うことの有

用性を初めて検証したものであり、得られた結果はリスク原則が文化的な差異を超えて一定の普遍性を有している可能性を示唆するものであった。また、リスク原則の適用の検討は、欧米においても主として成人の犯罪者を対象として積み重ねられてきたところ、本研究の結果はリスク原則の有用性に新たな知見を付加するものであり、独自の意義があると考ええる。今後、成人や女性にも適用可能であるかなど検証する対象の幅を広げたり、RNR原則のうち他の原則との兼ね合い等も考慮して検討したりするなど、実証的な知見を積み重ねていく必要がある。

引用文献

- Aalen, O. O., Borgan, Ø., & Gjessing, H. K. (2008). *Survival and event history analysis, a process point of view*. New York: Springer.
- Andrews, D. A., & Bonta, J. (1995). *Level of Service Inventory-Revised: LSI-R*. Toronto, Canada: Multi Health Systems.
- Andrews, D. A., & Bonta, J. (2010). *The psychology of criminal conduct* (5th ed.). New Province, NJ: Matthew Bender & Company.
- Bonta, J., Wallace-Capretta, S., & Rooney, J. (2000). A Quasi-experimental evaluation of an intensive rehabilitation supervision program. *Criminal Justice and Behavior*, 27, 312–329.
- Brogan, L., Haney-Caron, E., NeMoyer, A., & DeMatteo, D. (2015). Applying the Risk-Needs-Responsivity (RNR) Model to juvenile justice. *Criminal Justice Review*, 40, 277–302.
- Hoffman, P. (1994). Twenty years of operation use of a risk prediction instrument: The United States Parole Commission's Salient Factor Score. *Journal of Criminal Justice*, 22, 477–494.
- Hoge, R., D., & Andrews, D. A. (2002). *Youth Level of Service/Case Management Inventory: YLS/CMJ*. Toronto, Canada: Multi Health Systems.
- 法務総合研究所 (2014). 平成 26 年版犯罪白書 日経印刷
- LeBlanc, M., & Crowley, J. (1992). Relative risk trees for censored survival data. *Biometrics*, 48, 411–425.
- Lovins, L. B., Lowenkamp, C. T., Latessa, E. J., & Smith, P. (2007). Application of the risk principle to female offenders. *Journal of Contemporary Criminal Justice*, 23, 383–298.
- Lowenkamp, C. T., & Latessa, E. J. (2004). Understanding the risk principle: How and why correctional interventions can harm low-risk offenders. *Topics in Community Corrections National Institute of Corrections*, No. 2004, 3–8.
- MacKenzie, D. L. (2000). Evidence-based corrections: Identifying what works. *Crime & Delinquency*, 46, 457–471.
- Makarios, M., Sperber, K. G., & Latessa, E. J. (2014). Treatment dosage and the risk principle: A refinement and extension. *Journal of Offender Rehabilitation*, 53, 334–350.
- Olver, M. E., Stockdale, K. C., & Wormith, J. S. (2009). Risk assessment with young offenders a meta-analysis of three assessment measures. *Criminal Justice and Behavior*, 36, 329–353.
- Prendergast, M. L., Pearson, F. S., Podus, D., Hamilton, Z. K., & Greenwell, L. (2013). The Andrews' principles of risk, need, and responsivity as applied in drug abuse treatment programs: Meta-analysis of crime and drug use outcomes. *Journal of Experimental Criminology*, 9, 275–300.
- 裁判所職員総合研修所（監修）（2009）．少年法実務講義案（再訂版） 司法協会
- 生島 浩（2011）．非行臨床モデルの意義と課題 生島 浩・岡本 吉生・廣井 亮一（編）非行臨床の新潮流（pp. 135–147） 金剛出版
- 高橋 哲（2011）．球団経営と矯正運営——科学的根拠を無視することの代償—— 刑政, 122, 58–71.
- 田宮 裕・廣瀬 健二（編）（2009）．注釈少年法（第3版）有斐閣
- Therneau, T. M., & Atkinson, E. J. (1997). An introduction to recursive partitioning using the rpart routines. *Technical Report in Mayo Clinic Division of Biostatistics*, 61.
- 西岡 潔子（2013）．法務省式ケースアセスメントツール（MJCA）の開発について 刑政, 124, 58–69.
- Vitopoulos, N. A., Peterson-Badali, M., & Skilling, T. A. (2012). The relationship between matching service to criminogenic need and recidivism in male and female youth: Examining the RNR principles in practice. *Criminal Justice and Behavior*, 39, 1025–1041.
- Ward, T., & Maruna, S. (2007). *Rehabilitation*. New York: Routledge.
- 山本 麻奈（2012）．性犯罪者処遇プログラムの概要について——最近の取り組みを中心に—— 刑政, 123, 56–64.
- Yang, M., Wong, C. P., & Coid, J. (2010). The efficacy of violence prediction: A meta-analytic comparison of nine risk assessment tools. *Psychological Bulletin*, 135, 740–767.